

令和8(2026)年度栃木県明るい選挙推進運動要領

栃木県選挙管理委員会
栃木県明るい選挙推進協議会

I 趣 旨

民主主義の基盤である選挙が全ての有権者の参加のもとに明るく公正に行われるためには、県民一人ひとりが政治や行政、選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識を身に付けることが何より大切である。

このためには、県・市町の選挙管理委員会と明るい選挙推進協議会が中心となって、家庭、学校、地域などが共通認識をもって、啓発活動を展開するとともに、投票しやすい環境を整えることが必要である。

この要領は、明るい選挙推進運動を県民運動として推進するため、令和8(2026)年度における運動目標及び実施事業を定めるものである。

II 運動目標

この運動の推進に当たっては、次の事項を目標とする。

1 投票環境の整備

- ・有権者のニーズや地域の実情に即した投票環境の充実を図る。

2 主権者教育・啓発の実施

- ・自ら考え、判断し、行動する主権者像を念頭に、政治や選挙への関心を持つことの大切さを訴えるとともに、学習する機会の提供に努める。
- ・有権者の属性に応じた手法を用いて、選挙の周知啓発に努める。

3 全ての主体との連携強化

- ・行政機関、教育機関、企業等、多様な主体と連携し、社会総がかりで投票環境整備や啓発に取り組む。

4 法令・ルールの遵守

- ・候補者、運動員はもとより、有権者にも買収や供応などの違反を起こすことなく選挙のルールを遵守するよう呼びかける。
- ・寄附禁止の啓発の一環として、三ない運動（贈らない、求めない、受け取らない）を推進する。

III 事業計画

令和8(2026)年度の事業計画は次頁のとおりである。

令和8(2026)年度 栃木県明るい選挙推進運動 事業計画

1 投票環境の整備

	事業項目	内容	時期等
1	期日前投票所の開設拡充	若い世代、勤労世代が多い都市部での土日開設場所の増加、商業施設を活用した期日前投票所の開設拡充 【目標】 ○土日開設の拡大 ○商業施設への開設拡大	通年
2	移動支援・移動期日前投票所の拡充	移動支援・移動期日前投票所の導入、事例の共有 【目標】 ○2026衆院選 9市町(うち2市はどちらも実施) → 増加を目指す	通年
3	「投票期間」の周知	投票期間としての周知徹底	通年

2 主権者教育・啓発の実施

① 若年層

	事業項目	内容	時期等
4	選挙出前講座の実施	学校での選挙出前講座の実施・支援 【目標】 県市町で合計50件以上及び10市町以上での実施	随時
5	住民票異動・不在者投票制度の周知	選挙出前講座内で住民票異動の呼びかけ、不在者投票制度の周知 栃木県東京学生寮において選挙出前講座等により制度周知	随時
6	X、Instagramを活用した情報発信	X、Instagramにおいて共通のハッシュタグを設定し、情報拡散を促進 【目標】 ○Xフォロワー数: 1,087(R8.3.31現在) → 1,500 ○Instagramフォロワー数: 61(R8.3.31現在) → 100	通年
7	県民の日イベントでの啓発活動	県民の日イベントにおける啓発用資材配布・投票呼びかけ、模擬投票体験	6月
8	明るい選挙ポスターコンクールの実施	小学生、中学生、高校生からの作品募集及び活用	5~10月

令和7(2025)年度明るい選挙啓発ポスターコンクール優秀作品



公益財団法人明るい選挙推進協会会長・都道府県選挙管理委員会連合会会長賞(連名)

那須烏山市立江川小学校5年 福田 めい(ふくだ めい) さん

② 全ての世代

	事業項目	内容	時期等
9	親子連れ投票の促進	栃木県PTA連合会を通じた保護者への周知や、啓発資材の配布	随時
10	「とちぎ選挙啓発サポーター」制度の実施	選挙啓発を自主的に支援する企業や団体等を「とちぎ選挙啓発サポーター」として募集・登録 【目標】 サポーター登録数 60以上(現在52)	随時
11	新聞記事、ラジオ放送CMを活用した啓発	下野新聞で年間6回の啓発記事掲載、FM栃木で20秒CMを放送	通年

③ 選挙時啓発

	事業項目	内容	時期等
12	選挙時の情報発信・啓発	投票日の周知、投開票速報の提供など	随時
	(1) 候補者及び政党への働きかけ	候補者及び政党に対し、明るい選挙実現の協力要請実施	
	(2) 各種広報媒体の活用	インターネット、SNS、新聞、テレビ、ラジオ、懸垂幕、ポスター、チラシなど	
	(3) 関係機関との連携	市町選挙管理委員会、とちぎ選挙啓発サポーターなど	
13	親子連れ投票記念証の配布	親子で投票に来た子どもに記念証を配布	随時
14	住民利用率の高い施設との連携	図書館等住民利用率の高い施設に選挙特設ブースを設置するなど	随時

3 全ての主体との連携強化

	事業項目	内容	時期等
15	関係機関との連携強化	教育機関、首長部局、議会等との連携 ・選挙出前講座の周知依頼、共催 ・租税教室との連携 企業等との連携 ・とちぎ選挙啓発サポーターの募集、取組促進 市町選挙管理委員会、市町明るい選挙推進協議との連携 ・市町選挙管理委員会委員長、書記長会議 ・市町啓発事務担当者会議 ・明るい選挙推進指導員連絡会 等	通年

4 法令・ルールの遵守

	事業項目	内容	時期等
16	政治資金、選挙運動の透明性確保	政治資金収支報告書のインターネット公開、明るくきれいな選挙の推進	通年